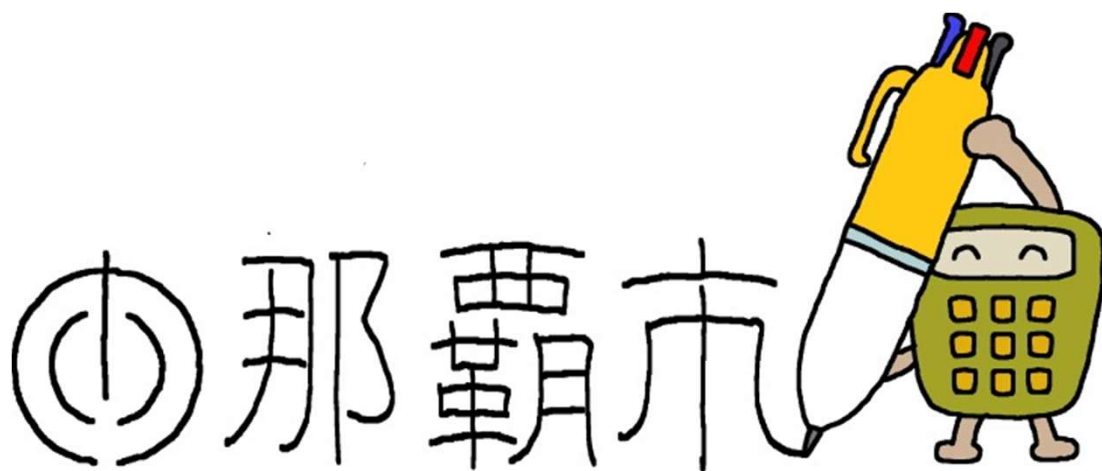


令和2年度

なはしの よさんのはなし



那覇市市制100周年

なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆様にとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、頁は200頁以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、市民の皆様が那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしく お願いします。）

企画財務部 財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことば・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS (目次)

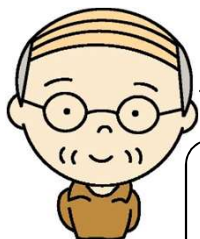
「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	6
歳出（支出）について	12
主要事業について	18

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」
についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？



A. 予算とは、1年度間(4月から翌年の3月まで)の
収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前
に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの
収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを
計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これ
からの1年間のお金の使い道が記されています。

なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を
年度といいます。

Q. 那覇市の予算は、どうやって決めるの？



A. 市長が予算案をつくります。そして、
市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を
聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。
市長は、各担当部局の案を自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会
に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から
審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。
このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を
変えることはないの？

A. 変えることがあります。補正予算と
いいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが
起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければなら
ないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつ
くり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の令和2年度当初予算の規模は？

A. 「一般会計予算」は1,575億9,700万円、
「特別会計予算」と「公営企業会計予算」をあわせると、
2,428億2,799万円になります。



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの
特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、
次ページをご覧ください。

令和2年度 なはしのおさんの内訳

全会計
2.428億2,799万円

令和元年度と比較し、全会計の当初予算額は106億5,982万円増加となっています。
(うち一般会計予算額は107億8,300万円の増加です。)



一般会計
1.575億
9,700万円

一般会計とは、教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

特別会計
715億
639万円

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。

- ・病院事業債管理特別会計(3億2,901万円)
- ・介護保険事業特別会計(281億7,555万円)
- ・国民健康保険事業特別会計(389億5,257万円)
- ・後期高齢者医療特別会計(35億6,720万円)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(1億5,962万円)
- ・土地区画整理事業特別会計(1,573万円)
- ・市街地再開発事業特別会計(3億671万円)

公営企業会計
137億
2,460万円

那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。

- ・水道事業会計(81億5,375万円)
- ・下水道事業会計(55億7,085万円)

※平成20年度から病院事業会計は、地方独立行政法人へ移行しました。



Q. 那覇市の令和2年度各会計の当初予算内容は？

A. 一般会計予算は、規模が大きく、取り扱う内容もたくさんあるため、次のページから紹介します。各特別会計と公営企業会計の主な予算の内容は、次のとおりです。



・病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

・介護保険事業特別会計

65歳以上の方と40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス(デイサービスや施設入所など)の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

・国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していないすべての方が加入する国民健康保険制度(国保(こくほ))に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険税の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

・後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方や65歳以上75歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、被保険者証の引渡しなどの費用に関するものです。

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性または男性、寡婦(かつて母子家庭の母だった女性)を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付を行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付や返還金収納に関するものです。

・土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の交付や徴収に関係する予算を扱っています。

・市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、農連市場地区の市街地再開発事業の支援に関する予算です。

・水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

・下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水(汚水のリサイクル)の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。

令和2年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入（さいにゅう）と表記します。
はじめに、令和2年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。
自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。
依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

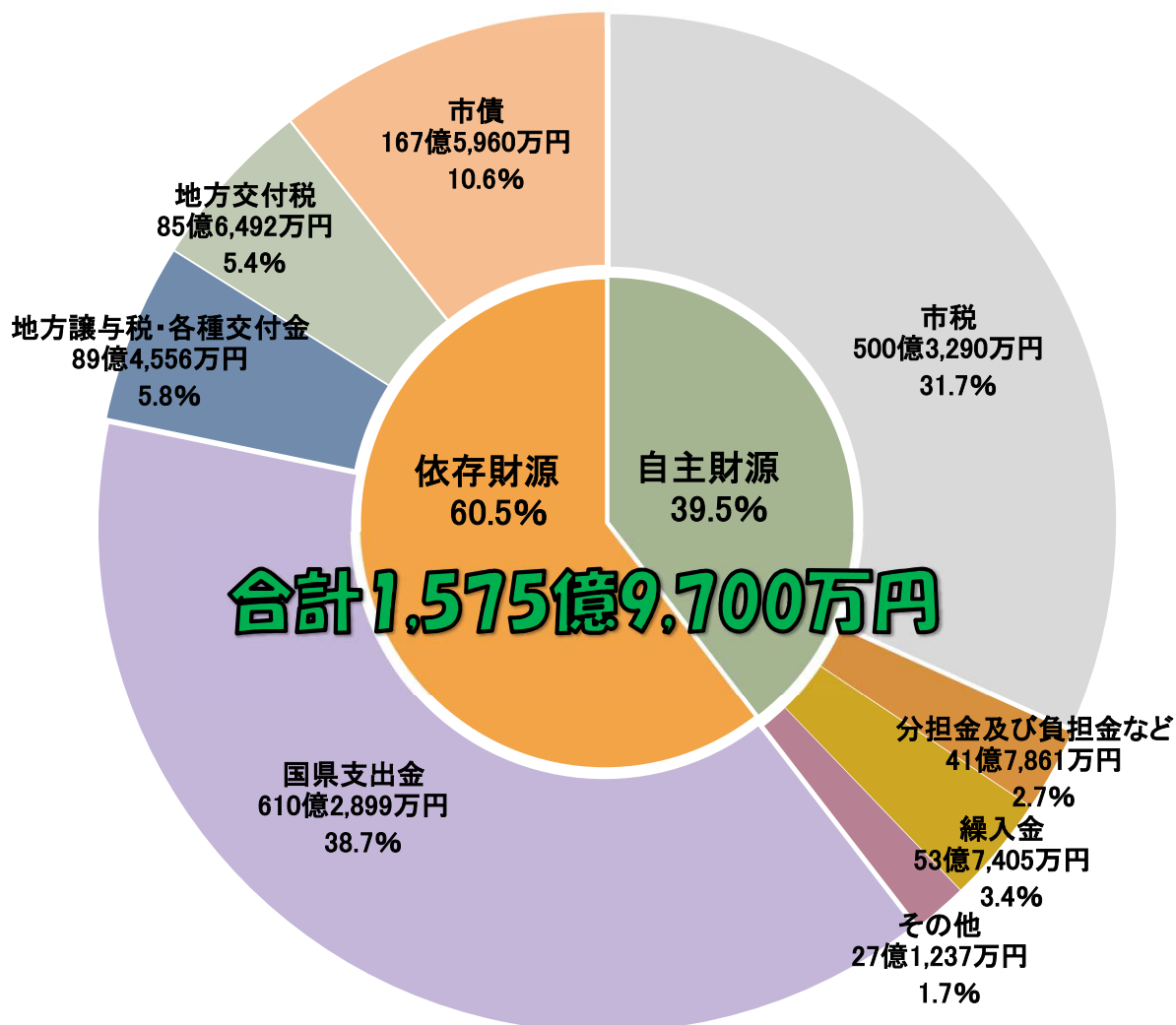
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要な経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金（分担金及び負担金）や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに、納めていただくお金（使用料及び手数料）です。 主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金（貯金）の取崩しです。行政サービスの提供に必要な経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金（自動車に関する税金や消費税など）から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金（所得税など）の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合には、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れしたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について



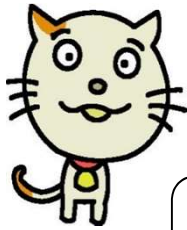
収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的且つ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の令和元年度と令和2年度の当初予算を比較すると、収入全体に占める自主財源の伸び率は、1.7%上昇となっています。

なお、自主財源の比率が上昇した主な要因は、市税が6億1,988万円、繰入金のうち基金(貯金)取崩額が5億3,219万円増加となったことです。

また、依存財源の伸び率も11.4%上昇していますが、その主な要因としては、国県支出金が24億477万円、市債が64億250万円増加となったことです。





Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？

A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。



市税の内訳

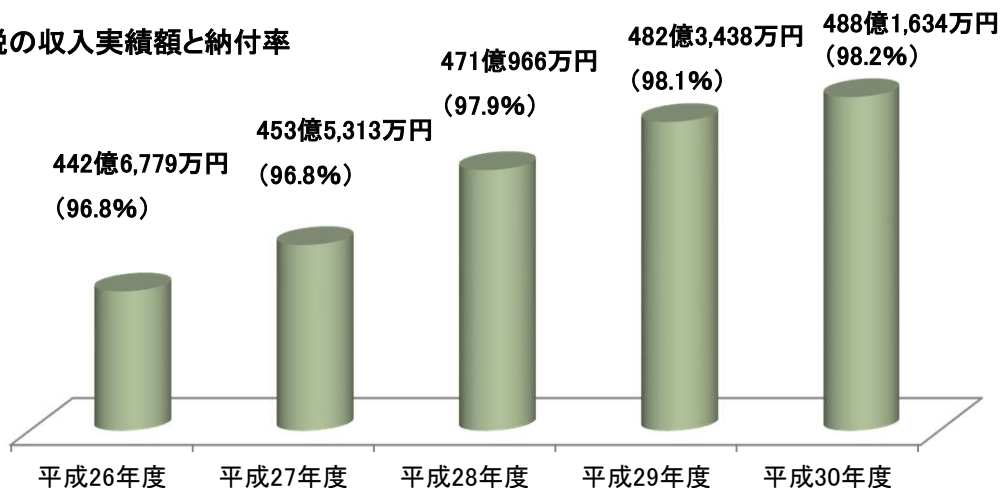
個人市民税	164億2,632万円	市民の皆様へ、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	49億477万円	市内の会社へ、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	232億4,750万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	7億8,160万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	35億9,846万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	10億6,581万円	市内の会社へ、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	844万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合計	500億3,290万円	

法人市民税では、法人税率の改正で令和元年度より減少していますが、今後も個人市民税・固定資産税などは、増加を見込んでいます。

市税は過去5年間の実績については、次のとおり収入実績額や納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合（納付率）もともに、増加しています。



市税の収入実績額と納付率





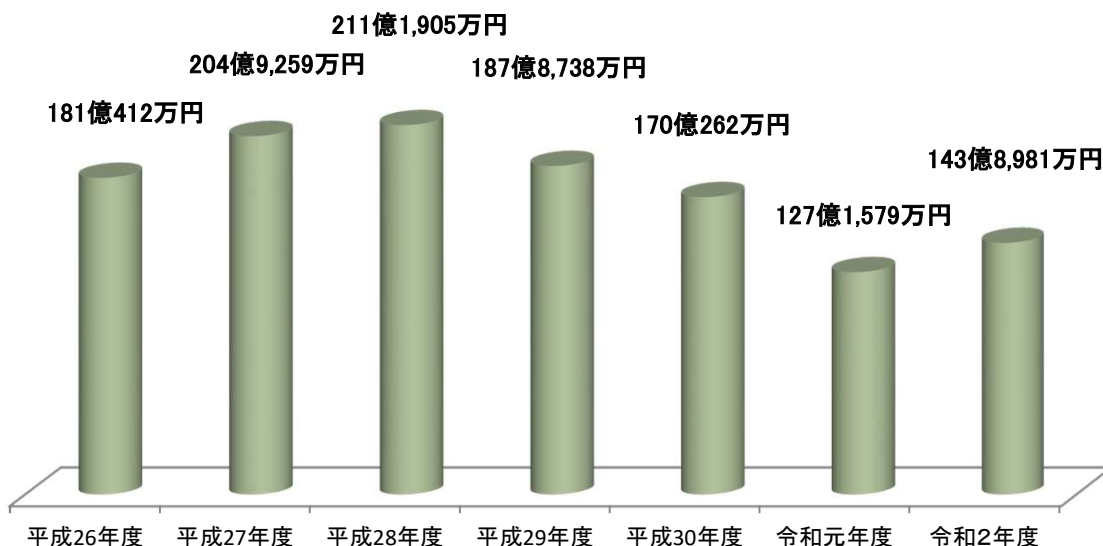
Q. 貯金はどんな目的で取り崩すの？貯金の残高の推移はどうなっているの？

A. 貯金(基金)を取り崩す主な目的として、予算をつくるときに、支出に対し収入が不足することがあります。その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため、貯金を取崩します。

なお、一般会計に關係する貯金の年度末残高の推移は次のとおりです。



一般会計関係分基金の年度末残高の推移 ※令和元年度以降は、当初予算時点の見込み



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいききん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、台風などの突発的な災害や緊急を要する経費が生じたときや、予算をたてるときに支出に対し収入が不足した場合に取崩します。

なお、那覇市の平成30年度末時点の同基金残高は54億1,942万円あります。那覇市の属する中核市(人口20万人以上で政令による指定を受けた市)の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、平均的な額より少なくなっています。

不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れが必要なの？

A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

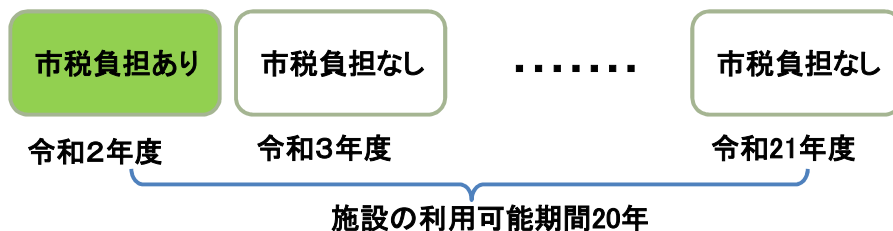
また、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかいます。この借入金を「臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)」といいます。



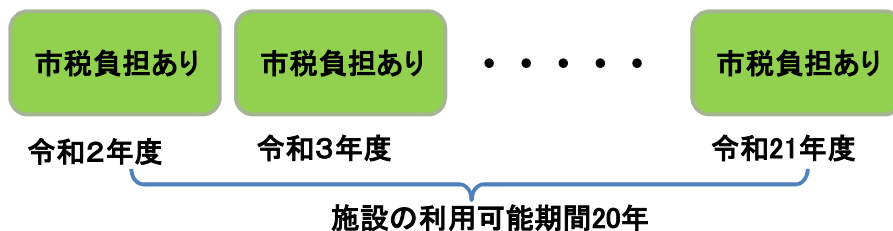
道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、令和2年度に20年間使用できる施設を整備して、その整備費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

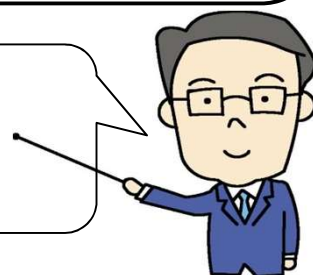
借入れを行わない場合(令和2年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合)



借入れを行う場合(20年(施設の利用可能期間)の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済金を行う場合)



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。





Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

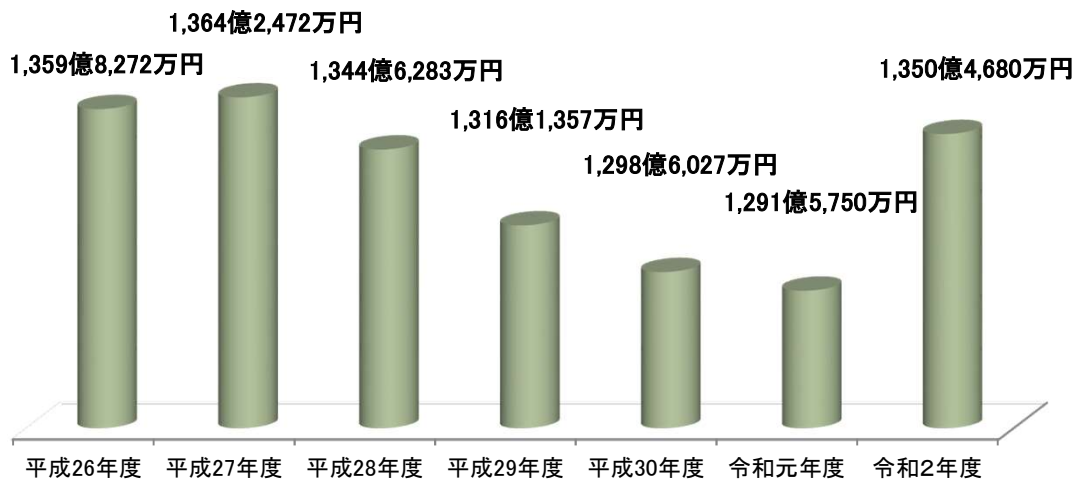
A. 一般会計に關係する借入金(市債)の年度末残高の推移は次のとおりです。

なお、借入金残高は減少傾向にありますが、臨時財政対策債の残高は年々増加しています。

臨時財政対策債の平成30年度末残高は533億3,344万円となっており、平成29年度末残高よりも10億2,253万円増加しています。



一般会計関係分市債の年度末残高の推移 ※令和元年度以降は、当初予算時点の見込み



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。(これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。)

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、平成30年度の実質公債費比率は11.5%(前年度より0.7ポイント改善)、将来負担比率は74.2%(前年度より3.3ポイント改善)と年々改善しています。

しかしながら、沖縄県特有の戦後処理に關係する借入金の返済などにより、これらの財政指標について他の中核市と比べると、平均値よりも高い状況にあります。那覇市は他の中核市よりも財政規模に対する借金返済額の割合が高く、継続して借入金残高の抑制に取り組む必要があります。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。
次は、令和2年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？

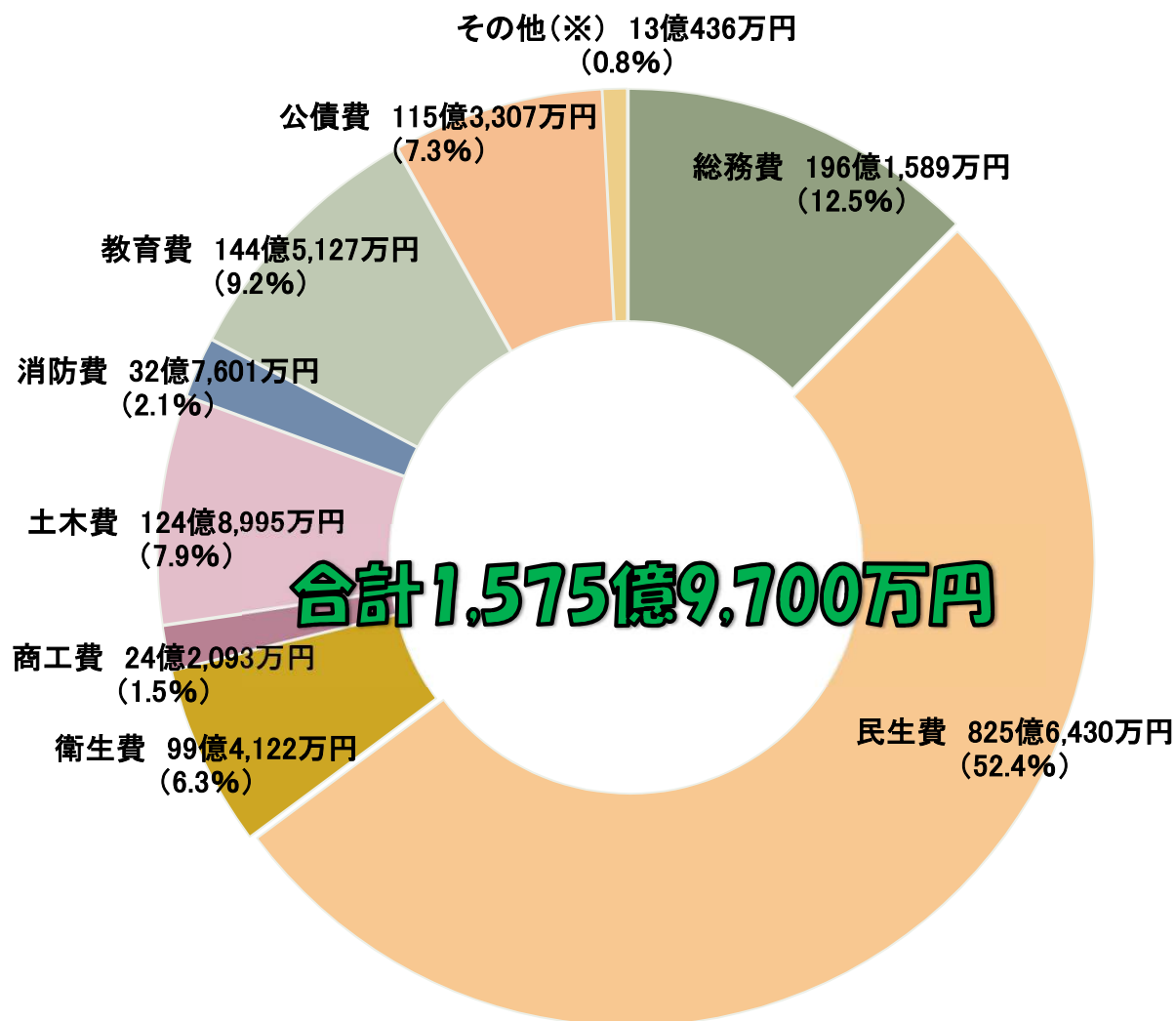
A. 支出は、消防に関する経費や教育に関する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。

はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関する経費です。
民生費	保育所や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関する経費です。
農林水産業費	新規就農者や市の魚「マグロ」のPRなどに対する補助など、農林漁業の振興、技術の普及などに関する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの建設に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関する経費です。
消防費	消防施設・ポンプ車・高規格救急車の整備や維持管理など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	こども園・小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



※その他の内訳

議会費 7億7,460万円、労働費 3,620万円、農林水産業費 4億2,351万円、
災害復旧費 0.4万円、諸支出金 0.1万円、予備費 7,000万円

目的別の支出額について、令和元年度と令和2年度の当初予算を比較してみると、農連市場地区防災街区整備事業地区内で進めている市営住宅建設事業の終了などにより土木費が16億8,848万円、那覇市水産業機能強化事業の終了などにより農林水産業費が1億542万円減少しています。

一方、新文化芸術発信拠点施設整備事業や個人番号カード交付事業などにより総務費が63億4,560万円、安謝こども園園舎建設事業やこども園給食センター設置事業などにより民生費が34億8,269万円増加しています。

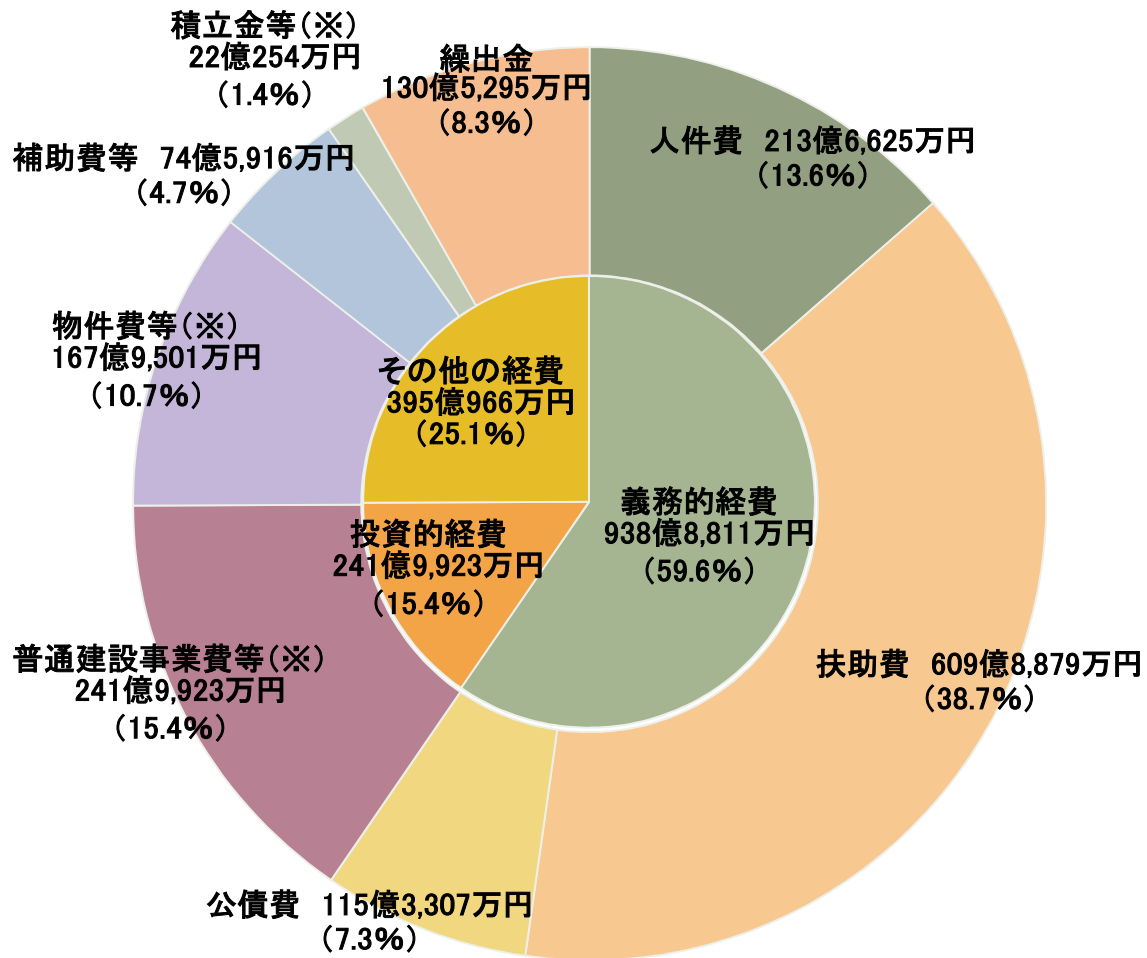


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、会計年度任用職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に係る経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
投資的経費	道路や保育所・児童クラブ、こども園・小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に係る経費です。
普通建設事業費(補助)	道路や保育所・児童クラブ、こども園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費(単独)	道路や保育所・児童クラブ、こども園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費(補助)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費(単独)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、こども園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費などです。
維持補修費	こども園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に係る経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金(貯金)への積立金です。
投資及び出資金	モノレール事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用及び建替事業の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



※普通建設事業費等の内訳

普通建設事業費(補助) 227億8,692万円、普通建設事業費(単独) 14億1,230万円、災害復旧事業費(補助) 0.4万円、災害復旧事業費(単独)なし

※物件費等の内訳

物件費 160億1,539万円、維持補修費 7億7,962万円

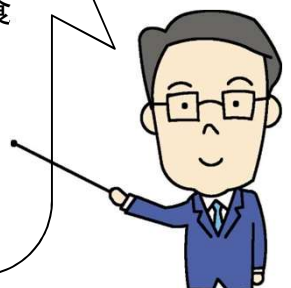
※積立金等の内訳

積立金 4億8,129万円、投資及び出資金 なし、貸付金 16億5,125万円、予備費 7,000万円

性質別の支出額について、令和元年度と令和2年度の当初予算を比較してみると、特別会計への繰出金は4億2,404万円増加していますが、借金返済額である公債費が7,896万円減少しています。

一方、新文化芸術発信拠点施設整備事業、市営住宅建替事業、沖縄の食の魅力発信拠点整備事業などが予定されている普通建設事業費も41億1,873万円増加しています。

なお、公債費の減少よりも扶助費の増加が大きいため、支出全体に占める義務的経費の割合は、扶助費などにより59.6%と依然として高く、市が自由に使えるお金は少ない状況が続いています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約15万円となっています。
市税と市税以外の収入(国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など)を加えた金額を財源に、一人あたり約49万円の事業を行います。



人口(令和2年3月31日現在)	321,183人
市税予算額	500億3,290万円
歳出予算計	1,575億9,700万円

市民一人あたり市税負担額	15万円
--------------	------

市民一人あたり目的別支出額

議会費	2千円
総務費	6万1千円
民生費	25万7千円
衛生費	3万円
労働費	1千円
農林水産業費	1千円
商工費	7千円
土木費	3万8千円
消防費	1万円
教育費	4万5千円
災害復旧費	1千円
公債費	3万5千円
諸支出金	1千円
予備費	1千円
計	49万円

市民一人あたり性質別支出額

人件費	6万6千円
扶助費	19万円
公債費	3万6千円
物件費	5万円
維持補修費	2千円
補助費等	2万3千円
普通建設事業費	7万5千円
災害復旧事業費	1千円
積立金	1千円
貸付金	5千円
繰出金	4万円
予備費	1千円
計	49万円

これまで説明した歳入(収入)と歳出(支出)をさらにわかり易くするために、1/20,000に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



基本給与(市税)	250 万円
諸手当(分担金及び負担金、使用料及び手数料)	21 万円
パート収入(寄附金、土地建物の売払・貸付収入など)	14 万円
貯金の取崩し(繰入金)	27 万円
親からの仕送り(国県支出金、地方交付税、地方譲与税など)	393 万円
金融機関からの借入金(市債)	84 万円
収入合計	789 万円
食費(人件費)	107 万円
医療費(扶助費)	305 万円
借入金の返済(公債費)	58 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出(物件費、維持補修費など)	130 万円
子どもへの仕送り(繰出金)	66 万円
家の改築(普通建設事業、災害復旧事業)	121 万円
定期預金への積立(積立金)	2 万円
支出合計	789 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りもしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われるので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



令和2年度一般会計当初予算の主要事業について

令和2年度一般会計当初予算は、こども政策分野や経済分野の充実事業のほか、老朽化した公共施設の更新や社会保障費の増など、喫緊の諸課題に対処する予算編成を行いました。

本市の重要政策のひとつであるこども政策分野につきましては、保育施設整備に加え、潜在保育士復職支援など、課題となっている保育士確保に向け取り組めます。また、学校以外の場所における学びの機会の格差を解消するため、新たにスタディクーポンを活用したモデル事業を実施します。

経済振興政策につきましては、沖縄の食の魅力発信の拠点となる第一牧志公設市場の再整備に取り組むほか、観光誘客やマチグラー支援、農業・水産業への補助など、幅広い事業を展開します。

公共施設については、那覇市人材育成センター「まーいまいNaha」の供用開始、「那覇文化芸術劇場なはーと」の整備事業を進めるとともに、小中学校の校舎・屋内運動場建設事業も進めます。

その他、健康分野については、高齢者の保健事業と介護予防の一体化モデル事業として、関係各課連携のもと、地域の健康課題の分析や支援を行います。また、教員の「働き方改革」を進めるため、新たに部活動指導員を各中学校に配置します。



令和2年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画で掲げた5つのめざすまちの姿に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。

多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 平和交流・男女参画課	戦後75年平和事業	1,330	戦後75年の節目となる年に、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承することを目的として、沖縄戦体験者の講演と市内小中高生による平和を希求する現代舞踊劇「那覇センセイション〜平和の詩〜」を開催します。
総務部 平和交流・男女参画課	ホノルル市姉妹都市提携60周年記念事業	4,957	ホノルル市との姉妹都市提携から60周年の節目を迎えるにあたり、両市を相互に訪問し一層の相互理解と友好発展を図ります。また、ハワイ移民120周年記念式典への参加を通してハワイで活躍する県人との交流も行います。
総務部 平和交流・男女参画課	旧那覇飛行場用地問題解決事業	138,291	旧軍飛行場用地問題の解決を図るため、地主会の要望する大嶺地域の振興・活性化に資する「(仮称)大嶺コミュニティセンター」を建設します。
総務部 平和交流・男女参画課	ともかぜ振興会館管理運営事業	26,952	旧軍飛行場用地問題の解決を図るために建設した「ともかぜ振興会館」の管理について、指定管理制度による運営を行います。 ともかぜ振興会館は、旧大嶺集落の歴史等を次世代へ継承し、平和を希求する想いを発信するとともに、市民の健康づくり、地域のコミュニティ活動や文化芸術活動の場を提供すること等により地域の振興及び活性化に寄与する施設です。
総務部 防災危機管理課	多言語防災リーフレット作成業務委託	9,760	本市を訪れる外国人観光客等が、大規模災害時に避難するための避難場所や避難所を周知するための多言語防災リーフレットを作成します。
総務部 防災危機管理課	那覇市防災情報システム整備事業	173,200	市内全域に音声・文字・映像等による情報伝達手段を確保し、災害や気象情報、国民保護情報等を迅速・的確に市民、観光客及び災害弱者等へ配信する防災情報システムを整備します。また、消防局との情報共有による災害対策本部機能強化に加え、被害情報を管理する機能や避難所運営を支援する機能の整備を行うなど、情報収集・配信・共有体制を強化します。

市民文化部 市民生活安全課	消費者教育・啓発活性化事業	328	見守りを必要とする高齢者が消費者被害にあわないよう、また、被害が拡大しないよう講座等を通して被害防止策や相談窓口を啓発していきます。
市民文化部 まちづくり協働推進課	那覇市人材データバンク事業	3,659	地域の課題解決につなげることを目的に、ボランティア人材とボランティアを求める団体について、リスト化を行い、相互に情報の提供、広く情報発信・情報収集を行いながら、マッチングを図るものです。
福祉部 保護管理課	生活困窮者自立相談支援事業	62,521	生活保護に至る前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者の就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行うことにより、自立への手助けを行っていきます。
消防局 総務課	(仮称)識名出張所整備事業	91,935	那覇市消防力整備計画(消防署所の適正配置計画)に基づき、消防ポンプ車が出動してから放水まで6分30秒を満たさない未到達エリアを解消するため、真地・識名地域に出張所を建設します。



互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA (保健・福祉・医療)

担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
福祉部 福祉政策課	安心生活創造推進事業	27,788	地域における孤立者や困窮者をなくすことを目的に、地域福祉の調整役(コミュニティソーシャルワーカー)を配置し地域見守り隊を結成し、地域見守り会議や地域福祉懇談会等の調整を行い、地域における共助の基盤づくりを行っていきます。
福祉部 福祉政策課	避難行動要支援者対策事業	1,898	大規模災害時など自ら避難することが困難な者であって特に支援を要する者(避難行動要支援者)に対する避難支援体制の構築を目的とします。避難行動要支援者対策のパンフレット作成や避難支援についての同意書の徴収など、災害時の避難を手助けし、さらに福祉避難所の協定拡大等を行っていきます。
福祉部 福祉政策課	第11回特別弔慰金支給事業	17,356	5年に一度の援護事務として、令和2年度から援護法に基づく第11回特別弔慰金の申請受付事務を行います。
福祉部 障がい福祉課	発達障がい者サポート事業	19,388	発達障がい児者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、発達障がい児者本人、家族及び支援者等からの相談に応じ、医療、保健、福祉、教育、労働等の様々な関係機関と連携を図り、必要な援助を行っていきます。
福祉部 保護管理課	児童自立支援事業	14,043	主に生活保護受給世帯の児童を対象に、学校や生活の実態を把握するとともに課題の洗い出しを行い、学校やその他関係機関と連携しながら必要な支援を行います。
福祉部 保護管理課	子供の貧困緊急対策事業	153,398	内閣府が「沖縄子供の貧困緊急対策事業」として沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的に集中的に実施することを受け、貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うため、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援等を実施します。
福祉部 保護管理課	子どもの貧困対策推進交付金事業	3,162	子どもの貧困対策を推進することを目的として市町村が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を交付することを受けて、補助対象である非常勤職員の配置を行い、ボランティア団体等の活動を支援します。
健康部 保健所 健康増進課	歯とお口の健康普及啓発推進事業	620	南部地区医師会が、市内で開催するデンタルフェアに要する事業費の一部を補助します。
健康部 保健所 健康増進課	学齢期におけるフッ化物洗口等モデル事業	4,265	沖縄県は、12歳児の一人平均むし歯数が全国ワースト1位となっています。むし歯予防の効果が期待される「フッ化物洗口」を全小中学校での実施を目指しモデル的に実践校を増やして課題の抽出、整理を行います。
健康部 保健所 健康増進課	風しんの追加対策事業	33,745	予防接種法に基づく定期接種制度がなかった世代に対し、令和元年度から3年度に限り、風しんの抗体検査・予防接種を公費で受けられるようにします。
健康部 特定健診課	高齢者の保健事業と介護予防の一体化モデル事業	13,949	高齢者を支援する事業で、国保の保健事業と後期高齢者の保健事業の一体的実施や介護予防と保健事業の一体的実施などを目的として、後期高齢者広域連合からの委託を受けて、ハイリスクとポピュレーションアプローチを活用して実施する事業となっております。

健康部 保健所 地域保健課	発達支援強化事業	3,147	子どもの発達や子育て不安を保護者と共有し、その不安を軽減するため、臨床心理士及び保育士を活用し、集団相談指導としての親子教室や個別発達相談を実施します。
健康部 保健所 地域保健課	不妊に悩む方への特定治療支援事業	61,103	特定不妊治療(体外受精や顕微授精)費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。
健康部 保健所 地域保健課	三歳児健診未受診者対策事業	997	平日に実施している3歳児健康診査の未受診者に対して、休日に健診を実施し、受診できる環境づくりを行います。また、健診未受診者については、虐待予防の視点から、健康状態や養育環境等を把握し、必要な支援へ繋がります。
健康部 保健所 地域保健課	2歳児歯科健康診査事業	8,036	乳幼児期は、むし歯予防をはじめとした歯や口の健康づくりの重要な時期です。むし歯予防のため、2歳児を対象に、歯科健康診査を実施します。
健康部 保健所 地域保健課	妊婦歯科健康診査事業	3,814	安心安全な出産のため、妊婦を対象に、歯科医療機関での歯科健康診査費用1回分を市が負担します。
健康部 保健所 生活衛生課	那覇市HACCP普及推進事業	4,678	令和2(2020)年6月までに、すべての食品等事業者がHACCP(ハサップ)に沿った衛生管理が義務付けられます。市内で提供される飲食物の安定した食品衛生を確保し、市民や国内外から訪れる観光客の食の安全安心に繋げるため、事業者が必要な対策を講じられるよう、HACCP対応の実践的なセミナー等を開催し、普及推進を図ります。
健康部 保健所 保健総務課	病院事業債貸付金	1,583,100	地方独立行政法人は、設立団体以外からの長期借入ができないため、本市が病院事業債により資金を調達するとともに、那覇市立病院へ貸し付けます。今年度以降、那覇市立病院建替え事業が本格化し、実施設計等の起債対象の工程が始まることに加え、高額な医療機器等の更新が続く見込みとなっています。
健康部 保健所 保健総務課	風しん抗体検査委託事業	16,176	妊娠初期に風しんに感染すると赤ちゃんに難聴などの障がいが出るおそれがあることから、妊娠を希望する女性や同居者の方などを対象に風しん抗体検査を無料で実施し、ワクチン接種の必要性を判断してもらうことで風しんの感染防止や生まれてくる赤ちゃんの健康を守ることに繋げる事業です。
生涯学習部 市民スポーツ課	那覇市健康ウォーキング推進事業	9,523	健康・長寿おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要があります。その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会及びウォーキング講座を開催します。

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA (子ども・教育・文化)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
市民文化部 文化振興課	新文化芸術発信拠点施設整備事業	9,445,785	現在取り組んでいる「那覇文化芸術劇場 なは一と」の建設工事を安全に進め、完成を待ち望んでいる多くの皆様に一日でも早く施設を提供できるよう取り組んでまいります。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
市民文化部 文化振興課	市民文化育成発信事業	3,982	市民参加型・創造型の自主事業を通して、本市の文化芸術活動の活性化を図ることを目的に、「なは市民芸術展」「うちなーぐち講座・成果公演」を開催します。
市民文化部 文化振興課	新文化芸術発信拠点施設開館記念関連事業	23,026	「那覇文化芸術劇場 なは一と」の施設の理念や事業方針を早い時期から発信し、市民をはじめとする多くの人に開館への期待を高めてもらうために、演劇やシンポジウムなどのプレ事業を行います。
市民文化部 文化財課	国宝「琉球国王尚家関係資料」修理事業	17,055	平成18年に国宝に指定された「琉球国王尚家関係資料」の展示や公開活用を促進するため、尚家文書の修理を行います。
市民文化部 文化財課	佐藤惣之助詩歌碑移設事業	11,925	那覇市議会における全会一致での移設陳情の採択、川崎市民の思いを受け、佐藤惣之助詩歌碑を首里城公園に移設します。
市民文化部 文化財課	伊江殿内庭園保存整備事業	12,780	昭和61年に国の名勝に指定された「伊江殿内庭園」の遺構の確実な保存を図り、今後の活用に向けた整備を行います。
市民文化部 文化財課	玉陵擁壁改修工事	4,169	世界遺産・国宝・国指定史跡である「玉陵」の関連用地にある既設の擁壁の改修工事を行い、近隣住民や玉陵を訪れる観光客等の安全を確保します。

市民文化部 文化財課	伊江御殿別邸庭園保存整備事業	6,856	平成21年に国の名勝に指定された「伊江御殿別邸庭園」は未整備・未公開であるため、庭園の保存や活用の促進を目的とした「保存活用計画」を策定し、今後公開に向けた整備を行います。
市民文化部 文化財課	日本遺産推進事業	2,665	日本遺産を構成する有形・無形の文化財や伝統文化等を総合的に整備活用し、国内外へ戦略的に発信にすることにより、地域活性化及び観光振興を図ります。
経済観光部 商工農水課	小中学生キャリア教育支援	3,000	早期からの職業意識の醸成、職業観やキャリアデザインの形成を目的に、市内の小中学生を対象に、市内で活躍する職業人の講話や企業見学・体験を実施します。
こどもみらい部 こども政策課	老朽化保育所増改築等事業	168,440	施設を利用する児童の安全確保や定員増加による待機児童解消を目的とし、老朽化した保育所の増改築工事に係る補助金を事業者に交付する事業です。
こどもみらい部 こども政策課	児童クラブ環境整備事業	2,400	放課後児童クラブを実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修等や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図ります。
こどもみらい部 こども政策課	待機児童解消等加速化事業	476,334	保育所等を創設する事業者に対して、建設工事に係る経費を補助することで必要な保育定員を確保し、安心して子育てできる体制を整備するとともに会計年度任用職員を配置し、組織体制を強化します。
こどもみらい部 こども政策課	こどものみらい応援プロジェクト 推進基金積立金	100,070	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備し、及び教育の機会の確保を図ることを目的とするこどもの貧困対策を推進する事業を実施するための基金を積み立てます。
こどもみらい部 こども政策課	保育士試験受験者支援事業	1,641	待機児童の解消と保育士不足の現状を改善するため、保育士試験対策講座を開催します。
こどもみらい部 こども政策課	放課後児童支援員等の処遇改善等事業	207,900	放課後児童健全育成事業を行う者において、家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援を行っており、そのうちいずれかの業務に従事する職員を配置する場合に、当該職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助します。
こどもみらい部 こども政策課	潜在保育士復職支援事業	8,580	待機児童対策の喫緊な課題である保育士不足を解消するため、資格を有しているが就労していない「潜在保育士」の就業復帰に向けた事業を支援します。
こどもみらい部 こども政策課	大道こども園調理設備等整備事業	22,509	新たに0～2歳児を受け入れる予定の大道こども園に調理設備を設置することで、自園調理による安全・安心な給食の提供ができる環境づくりを目指します。
こどもみらい部 こども政策課	放課後児童支援員等資質向上 研修事業	1,439	放課後児童支援員等の資質向上を図るため、経験年数・資格・スキルに応じて、初任者・中堅研修を実施します。
こどもみらい部 こども政策課	認定こども園等ブロック塀対策 事業	10,378	幼稚園から移行した市内の認定こども園等の敷地内において、倒壊の危険性があるブロック塀等を整備し、周囲の安全性を確保します。
こどもみらい部 こども政策課	那覇市スタディクーポンモデル 事業	11,316	経済的な理由で学校外教育を受けることができない低所得世帯の子どもたちに対して、学習塾等で利用できるクーポンを提供し、子どもたちの意欲向上を図り、教育格差、負の連鎖を解消に向け取り組みます。
こどもみらい部 こどもみらい課	延長保育事業	117,000	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に伴い高まっている保育時間の延長に対する需要に応じるため、保護者の通勤時間及び通勤時間との関係で定刻までの迎えが難しい園児たちに対して、通常の保育時間を超えて保育を実施します。
こどもみらい部 こどもみらい課	発達支援保育等事業(単独分)	134,076	健全な社会の成長、発達を促すことを目的に、保育に欠け、かつ心身に発達支援を有する児童のうち、保育所で行う保育になじむ者を受け入れ、これを促進するため、補助を行います。
こどもみらい部 こどもみらい課	病児保育事業	52,352	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期に至らない場合又は回復期にあるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。
こどもみらい部 こども教育保育課	発達支援保育事業(こども園分)	17,240	公私連携型認定こども園で特別な支援が必要な子どもを受け入れる場合の加配職員配置に必要な費用について、補助を行います。
こどもみらい部 こどもみらい課	ひとり親家庭等認可外保育施設 利用料補助事業	2,070	児童扶養手当の支給要件及び母子及び父子家庭等医療費助成事業の受給資格を満たす、保育所入所待機児童の保護者で幼児教育・保育の無償化対象外となる0～2歳の住民税課税世帯を対象に、認可外保育施設の利用料の負担軽減を図ります。
こどもみらい部 こどもみらい課	保育士確保対策事業(離職抑制 分)	72,700	適切な年休取得や休憩時間を確保するため、年休代替保育士、休憩保育士等を配置し労働環境の改善による離職防止、就職促進を図る認可園等に補助を行います。

こどもみらい部 こどもみらい課	保育士正規雇用化促進事業	34,200	正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を目的に、保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行います。
こどもみらい部 こどもみらい課	子育て世代包括支援センター (基本型)運営事業	9,739	様々な機関が個々に行っている妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)を立ち上げ、各関係機関が連携し、切れ目のない支援を実施します。
こどもみらい部 こどもみらい課	認可外保育施設支援事業	9,465	認可外保育施設の質の向上及び児童の処遇向上に資することを目的に、3歳未満児扶助費の支給、児童及び認可外保育施設職員の健康管理を行っております。
こどもみらい部 こどもみらい課	認可外保育施設等の環境整備 事業	7,531	認可外保育施設の保育の質向上及び入所している児童の処遇向上を図るため、必要な整備改善を促進するため、既存施設の改修費の一部補助や衛生消毒等を実施します。
こどもみらい部 こどもみらい課	主食費減免事業	18,118	教育・保育給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者の子どもが、対象施設で主食の提供を受けた場合において、当該教育・保育給付認定保護者が支払うべき主食費の一部を給付することにより、これらの者の経済的な負担の軽減を図ることを目的とします。
こどもみらい部 子育て応援課	母子・父子福祉センター管理運 営費	2,428	ひとり親家庭の福祉のために、各種相談事業やパソコン等の講習会を開催しています。
こどもみらい部 子育て応援課	母子生活支援施設事業	54,685	保護を必要とする母子家庭等を入所させ、こどもの健全育成と母子の精神的・経済的な生活の安定を図り、自立した生活への支援を行います。
こどもみらい部 子育て応援課	ひとり親家庭等日常生活支援事 業	8,404	ひとり親家庭の親又は寡婦が、求職活動や疾病その他の理由により日常生活に支障が生じたときに、家庭生活支援員(ヘルパー)を居宅等に派遣し、家事援助や未就学児の保育等の支援を行います。
こどもみらい部 子育て応援課	育児支援家庭訪問事業	19,473	育児支援が必要な保護者に対して、定期的に家庭訪問を行い、抱っこの方法や赤ちゃん(子ども)が泣いたときの対応など、育児に関する具体的な支援をとおして、母親の育児不安を軽減し、安定した子どもの養育が可能になるよう支援を行います。
こどもみらい部 子育て応援課	短期入所生活援助事業	4,066	子どもを養育している保護者が疾病等の事由により家庭で児童の養育が一時的に困難となった場合や、経済的な理由等により緊急一時的に母子を保護することが必要となった場合等に、通園や通学、食事や身の回りの世話などの生活援助を行います。
こどもみらい部 こども教育保育課	認可外保育施設・絵本読み聞か せ実施事業	1,946	認可外保育施設において「保育従事者による『絵本の読み聞かせ』を位置づける」ため、入所している児童に対し、絵本(大型絵本、紙芝居、図鑑等含む)を配布するとともに「読み聞かせ」研修会を実施します。
こどもみらい部 こども教育保育課	子育て支援員研修事業	1,600	保育需要の増大に対応するため、担い手となる子育て支援員の育成と資質向上を図ることを目的に研修を実施します。
こどもみらい部 こども教育保育課	認可外保育施設等保育の質向 上事業	3,100	認可外保育施設等の保育の質及び児童の処遇改善に資するため、専門講師による研修を実施します。
こどもみらい部 こども教育保育課	特別支援教育充実事業	192,731	認定こども園において障がい有する幼児の特別支援教育のため、非常勤特別支援ヘルパー及び特別支援担当教諭を配置するとともに、心理専門員巡回による支援のフォロー体制の充実を図ります。
こどもみらい部 こども教育保育課	発達支援保育事業	5,952	市内保育教育施設に在籍している就学前の児童のうち、医師の診断もしくは意見書により発達に支援を要すると認められた児童に対し、心理専門員や当センター専門職が施設を巡回し、保護者や担当保育者等へ支援・助言等を行います。
生涯学習部 生涯学習課	地域・学校連携施設(若狭小)建 設事業	2,103	生涯学習の振興と地域コミュニティづくり及び本市が実施する各事業に係る地域の活動拠点として、若狭小学校の校舎改築と併せて地域・学校連携施設を整備します。
生涯学習部 生涯学習課	地域・学校連携施設(神原小)建 設事業	53,885	生涯学習の振興と地域コミュニティづくり及び本市が実施する各事業に係る地域の活動拠点として、神原小学校の屋内運動場改築と併せて地域・学校連携施設を整備します。
生涯学習部 生涯学習課	地域・学校連携施設(与儀小)建 設事業	1,489	生涯学習の振興と地域コミュニティづくり及び本市が実施する各事業に係る地域の活動拠点として、与儀小学校の校舎改築と併せて地域・学校連携施設を整備します。
生涯学習部 生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	12,784	地域と学校が連携・協働しながら「学校を核とした地域づくり」をめざし子どもたちの育成につながる活動を推進します。
生涯学習部 生涯学習課	給付型奨学金事業	13,980	成績優秀で修学する意欲があるにもかかわらず、経済的な理由で大学等進学が困難な者に対して県内大学等への進学及び修学を支援します。

生涯学習部 施設課	石嶺中学校空調設備更新事業	204,260	石嶺中学校に設置されている空調機の耐用年数が過ぎているため、更新を行います。
生涯学習部 施設課	中学校環境整備事業(屋内運動場照明整備)	6,684	中学校施設屋内運動場(体育館)における高天井照明をLED照明に機能更新する。
生涯学習部 施設課	中学校施設ブロック塀対策事業	14,724	中学校に築造されている老朽化したブロック塀の撤去及びフェンス設置等を行います。
生涯学習部 施設課	借用校地購入事業(中学校)	79,260	学校教育施設の管理運営を円滑に行うため、地主の意向を考慮しながら借用校地を購入します。
学校教育部 学校教育課	生徒サポーター派遣事業	15,034	地域人材等を生徒サポーターとして各中学校に二人ずつ派遣し、社会的自立に向けた支援活動や体験活動、学習支援を通じ、遊び・非行傾向の不登校生徒の自立と自律を支援し学級復帰を目指します。
学校教育部 学校教育課	学習支援ボランティア事業	1,350	ボランティア(退職教員ゆうゆう会等)を市内学校に派遣し、ボランティア支援を通じて教育振興を図ります。
学校教育部 学校教育課	特別支援教育充実事業(小・中学校)	177,318	特別な支援を要する児童生徒へ、教育相談員の派遣や特別支援教育ヘルパーの配置を行うことにより、学校生活や学習上の困難の改善を図るための支援を行います。
学校教育部 学校教育課	小学校英語指導員配置事業	118,216	小学校から中学校までの長期的な英語指導を通したコミュニケーション能力の育成を図るため、市内全小学校の3学年から6学年に、外国人及び日本人の英語指導員を配置します。
学校教育部 学校教育課	基礎学力向上のための学習支援事業	31,245	学習支援関連の職業経験や教員免許資格を有する者等を市内小学校に派遣し、3年生算数の学力定着の低い児童に対し、学習支援を行います。
学校教育部 学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	10,583	中学校において、部活動の適正化や教員の「働き方改革」を進めるために部活動指導員を中学校17校に17名(原則各校1名)ずつ配置します。
学校教育部 学校教育課	中学校英語指導員配置事業	35,467	市内の中学校英語教育の充実と国際理解教育推進に資するため、外国人英語指導員を配置し、また、中学2年生を対象に英語力判定調査を実施します。
学校教育部 教育相談課	子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業	71,819	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)」を全中学校区に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中学生の貧困問題対策に取り組みます。
学校教育部 教育相談課	自立支援教室(むぎほ学級)事業	18,658	貧困世帯(準要保護世帯等)の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行います。
学校教育部 教育相談課	学習支援室(ていんぼう)事業	10,661	不登校や登校しぶり、継続的な教育相談を行っている児童生徒に対し、一人ひとりに合った教育機会の確保や自立を促すための支援を行います。また、個別または少人数形式により、登校復帰や高等学校等への進学を目指す生徒や過卒生の学習支援を行います。
学校教育部 教育相談課	自立支援教室(きら星学級)事業	31,988	遊び・非行傾向の不登校児童生徒を対象とする、自立支援教室「きら星学級」に支援員を配置し、学校では対応が難しい児童生徒に様々な体験学習を通して集中的にサポートするとともに、直接、小中学校に出向いて個別支援を行い、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行います。
学校教育部 教育相談課	街頭指導(がいとうPolaris)事業	23,881	日中及び夜間において巡回活動を行う専任指導員及び青少年指導員を配置し、問題行動が多く見受けられる繁華街、公園、ゲームセンター、学校周辺等を巡回し、徘徊する青少年への声かけ、助言、指導を行います。また学校や関係機関とも連携を図り、非行の未然防止と早期発見、早期対応に努めます。
学校教育部 教育相談課	教育相談支援事業	35,686	全小中学校に教育相談支援員を各1人配置し、不登校、又は教室に入ることができない児童生徒の話し相手になる等の対応をすることにより、登校や教室復帰への支援を行います。また、1人では登校できない児童生徒の家庭へ出向き、登校支援を行うなど、保護者の求めによる相談支援等も行います。
学校教育部 教育研究所	学力向上に向けた調査研究事業	2,180	小学校4年生を対象に、国語・算数の学力調査を実施します。この調査の分析結果により、児童一人一人の苦手な分野などを把握し、指導内容の改善や、より学習効果を高めるための基礎資料として活かしていきます。

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA
(産業・観光・情報)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
経済観光部 商工農水課	那覇空港南側船揚場整備事業	244,868	那覇空港第2滑走路増設の埋立に伴う漁業権消滅補償の際、整備する小型船だまり等の建設場所を那覇空港南側海域とすることで、漁協と合意・確認がなされたことから、船揚場整備に向け各種設計業務及び調査等を行い、船揚場建設を行います。
経済観光部 商工農水課	水産物利活用調査事業	3,000	本市の貴重な第一次産業である水産業を将来にわたって発展させるため、本市水産業の基礎となる分野において持続可能な事業モデルを構築することを目的に、マクロの胃袋等、未利用部位を学校給食へ導入するための調査や、残渣を利活用した再生可能エネルギーの可能性調査を実施します。
経済観光部 商工農水課	新商品開発支援事業	9,365	市内の中小・小規模事業者が新商品(またはサービス)等の開発を行うにあたり、事業者へ市場分析や商品開発の基礎を身につける研修及び開発支援のための補助等を行います。
経済観光部 商工農水課	なはし創業・就職サポートセンター運営事業	9,942	平成29年度から創業、就職支援の機能を一体化し、なは市民協働プラザ内に移転し、メカル45・IT創造館と連携した創業、就職支援を包括的に実施する体制を構築します。
経済観光部 商工農水課	民間資金調達促進等ビジネスマッチング事業	8,100	市内の発展可能性のある起業家等の事業に対し、出資家等からの投資を促す環境を整備することで本市のさらなる経済発展及び雇用創出、市民の所得向上につなげることを目的としています。
経済観光部 商工農水課	市内企業経営基盤強化事業	8,000	市内中小企業の経営者層や事業経営の中核を担う中堅人材を対象に、海外への販路拡大や事業経営力の強化に繋がる様々なノウハウを学ぶことのできる講座等を実施し、経営基盤の強化を図ります。また、各企業が抱える様々な問題解決のため、専門家を派遣を実施します。
経済観光部 商工農水課	地域未来投資事業	30,163	地域未来投資促進法による、本市の基本計画に基づき、「地方創生推進交付金の活用」により市内の地域経済牽引事業の創出を促進し、経済波及効果の向上を図ります。
経済観光部 商工農水課	那覇市地域おこし企業人事業	5,060	国の制度である「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、三大都市圏に存在する企業等の社員を一定期間受入れ、そのノウハウや見識を活かし、本市独自の魅力や価値の向上、地域経済の振興につながることを目的に実施します。
経済観光部 商工農水課	伝統工芸館体験工房等予約管理システム構築事業	5,380	那覇市伝統工芸館の工芸品製作「体験工房」の予約管理について、高いセキュリティ環境と利用者の利便性向上を確保したクラウドシステムによる独自の予約受付管理システムを構築します。
経済観光部 なはまち振興課	一万人のエイサー踊り隊助成金事業	1,320	国際通りをステージに繰り上げられる、エイサーを通じた参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を実施する夏祭りin那覇実行委員会に対して助成を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	国際通りトランジットマイル助成金事業	2,000	平成19年4月から本格実施している、国際通りトランジットモールの運営を支援するため、事業の実施主体である「那覇市国際通り商店街振興組合連合会」に対して助成を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	頑張るマチグー支援事業	20,200	中心商店街の活性化に向けた事業を行う者の創意工夫による積極的な取り組み、提案事業を財政支援し、商店街の活性化を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	那覇市地域商店街等支援事業	2,000	中心市街地以外の商店街等の創意工夫による積極的な取り組み、提案事業を財政支援し、中心商店街のみならず全域商店街の活性化を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	第一牧志公設市場再整備事業	167,036	中心市街地の魅力を高めるため、観光資源であるマチグーの良さを生かした地域観光に寄与する中核施設として、第一牧志公設市場の再整備を推進します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	牧志公設市場(衣料部・雑貨部)のあり方実現事業	35,749	牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の今後のあり方を実現するため、地権者や市場事業者との協議及び建物の引き渡しに向けた事業を実施します。
経済観光部 なはまち振興課	沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	1,050,580	食の魅力の発信拠点及び「食」を中心としての機能を有した第一牧志公設市場の整備や市場周辺地域の整備を行い、街なかにおける観光客の回遊性の向上を図ります。【沖縄振興特定事業推進費活用事業】

経済観光部 観光課	プロ野球キャンプ等支援事業	66,932	巨人軍春季キャンプが継続して行われるよう、春季キャンプの受入体制の強化や春季キャンプ仕様には沖縄セルラースタジアム那覇、陸上競技場、多目的広場等のキャンプ会場の整備を図ります。また、公式戦誘致活動等開催への補助を行います。
経済観光部 観光課	沖縄国際映画祭関連事業	10,000	沖縄国際映画祭を観光イベントとして活用し、那覇市内への観光誘客を図るため、市内で開催される映画祭関連イベントに対し、補助を行います。

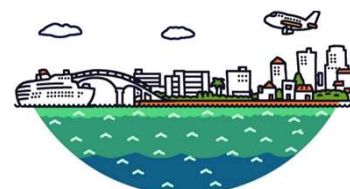
自然環境と都市機能が調和した住みつづきたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 平和交流・男女参画課	那覇軍港跡地利用計画事業	53,435	返還時期が「2028年度(令和10年度)又はその後」とされる那覇軍港の跡地利用の基本政策に関して、必要な基礎調査や検討の実施を進め、地権者との合意形成を図り、具体的な跡地利用計画(案)の策定に向けて取り組みます。
企画財務部 企画調整課	新真和志支所複合施設建設事業	1,081	真和志支所や中央公民館・図書館、福祉関連施設等を含めた複合施設を建設するための基本計画を策定します。
市民文化部 ハイサイ市民課	小禄支所建設整備事業	123,532	現小禄支所庁舎の老朽化に伴い、(仮称)小禄南消防出張所との合築による建替えを行います。令和2年度は、仮庁舎移転・解体工事等に取り組み、令和4年度の供用開始を目指します。
環境部 クリーン推進課	不法投棄・持ち去り等防止及び啓発事業	3,148	不法投棄に関する陳情対応や監視パトロールによる適正処理の指導を始め、花壇や看板設置による啓発活動を行います。また、継続して資源化物の収集運搬禁止行為のパトロール及び指導等の取締りを行います。
環境部 クリーン推進課	雨水溝改修事業	37,986	クリーン推進課の管理する敷地内(第1期最終処分場)の斜面にある排水溝が破損し、崩壊する危険性があることから、同排水溝の大幅修繕工事を行います。
環境部 廃棄物対策課	ごみ減量・資源化推進事業	16,267	ごみの発生抑制、資源循環型社会を促進するため普及啓発活動(イベント・広報啓発)、環境教育、大規模排出事業所への訪問指導などを実施します。
環境部 環境衛生課	飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業	858	飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術及び啓発を行うことにより、その繁殖を抑制し、地域での糞尿被害などの衛生環境の問題を軽減し、良好で快適な生活環境の確保を図るとともに、動物愛護の観点から飼い主のいない猫の収容及び殺処分数の減少を図ります。
都市みらい部 都市計画課	那覇港管理組合補助金(沖縄振興特別推進交付金)	13,608	アジアと日本の架け橋となる国内外の物流拠点の形成や観光振興による世界水準の観光リゾート地の形成を目指し、那覇港管理組合が行う港湾の整備やクルーズ船寄航誘致を支援してまいります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
都市みらい部 都市計画課	総合公共交通の推進事業	13,480	「誰もが移動しやすいまち」を実現するため策定された「那覇市交通基本計画」に基づき、交通渋滞緩和策の検討や自転車ネットワーク等の検討など、公共交通等に係る諸課題に対応するための調査を行います。
都市みらい部 都市計画課	沖縄都市モノレールインフラ整備事業	1,117,399	沖縄都市モノレール株式会社が行うインフラ外事業(車両製造、輸送力増強(3両編成化))に対し、沖縄県と那覇市、浦添市で整備補助を行います。また、中長期経営計画に基づく経営の健全化を進め、安全安心な公共交通サービスの提供を推進します。
都市みらい部 都市計画課	LRT導入推進検討事業	3,607	那覇市の交通問題改善と真和志地域のまちづくりを推進するため、「新たな交通システムとなるLRT等の導入」に向けた取り組みを行います。
都市みらい部 道路建設課	交通安全施設整備事業(特交金)	46,000	那覇市道のうち、緊急に交通安全を確保する必要がある小区間についての交通安全施設等(歩道整備、区画線設置、道路照明灯設置、視距改良工事等)の整備を行います。
都市みらい部 道路建設課	橋りょう長寿命化修繕事業	94,000	本市が管理する橋りょうについて、「長寿命化修繕計画」に基づき、架け替えや耐震補強等の対策を図るため、国土交通省道路局所管の補助金等を活用し、優先度の高い橋りょうから対策を行う事業です。
都市みらい部 道路建設課	街路整備事業(公共投資交付金)	1,562,480	都市計画道路における交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性の向上、歩行空間のバリアフリー化等を図るため、国土交通省都市局所管の沖縄振興公共投資交付金を活用した街路整備を行う事業です。

都市みらい部 道路管理課	交通安全施設整備事業(特交金)	4,000	交通の安全を確保するため、区画線等の交通安全施設を整備します。
都市みらい部 道路管理課	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	29,700	観光都市にふさわしい景観形成のため街路樹や植栽帯の魅力向上を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
都市みらい部 道路管理課	モノレール・インフラ等修繕	66,100	橋梁やモノレールインフラ等の長寿命化修繕計画に基づき、効率的な予防対策を行います。
都市みらい部 花とみどり課	那覇市シンボルロード景観整備事業	8,000	観光地としての魅力をより高めるため、シンボル像(龍柱)に接する都市計画道路松山線の一部について、無電柱化等の整備手法の検討を行います。
都市みらい部 公園管理課	福州園再整備事業	40,500	施設の機能強化を行い、景観を向上させ、付加価値を付けた再整備を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
都市みらい部 公園管理課	民間活力を活かした公園活性化事業	20,000	公園を取り巻く市民ニーズの多様化、市民協働による公園管理、Park-PFIを含めた社会環境の変化により、積極的な民間活力の導入が求められています。基本的な公園の維持管理について新たな仕組みを構築するための調査を行います。
まちなみ共創部 市営住宅課	地域居住機能再生推進事業	1,981,826	国庫補助金事業『地域居住機能再生推進事業』を活用し石嶺市営住宅建替事業、大名市営住宅建替事業及び宇栄原市営住宅建替事業を行います。
まちなみ共創部 市営住宅課	真地市営住宅建替事業	154,941	社会資本整備総合交付金を活用し真地市営住宅建替事業を行います。
まちなみ共創部 建築指導課	宅地耐震化推進事業	4,038	大規模盛土造成地の造成年代調査を行い、大規模盛土造成地マップに情報を付加することで、防災に対する市民等への理解・周知を図ります。
まちなみ共創部 技術総務課	住居表示整備事業	335	これまでの土地の地番を利用した住所に替えて、建物1つ1つに規則性を持った住居番号を付し住居表示プレートを設置することで、より分かりやすい住所の表示を行う事業です。

市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う (組織づくり・行財政運営・その他)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 秘書広報課	那覇市制施行100周年記念事業	11,148	令和3年度は、大正10年に市制が施行されてから100周年目の年を迎えます。大きな節目の年に市制施行100周年記念式典を挙行するとともに、記念映像及び記念誌を制作し、本市の100周年を市民とともに祝います。
企画財務部 企画調整課	市制100周年記念企画事業	7,899	令和3年の那覇市市制100周年に向けて、令和2年度はプレ事業期間として、周知・広報に努め、市制100周年に向けての機運を高めていきます。
企画財務部 企画調整課	市民意識調査実施事業	3,003	日常生活に関する市民意識と行政サービスに対する市民の満足度・重要度を統計的に把握し、市民の意向を市政に反映させるための参考資料とします。
企画財務部 企画調整課	SDGs推進事業	10,783	市民・市内企業におけるSDGsに対する機運の醸成を図ります。令和2年度は、SDGsをテーマにしたシンポジウムを開催します。
企画財務部 情報政策課	コンビニ交付システム運用事業	4,884	マイナナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明書がコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるコンビニ交付サービスを提供します。
企画財務部 情報政策課	AI総合案内サービス導入事業	3,614	パソコンやスマートフォン等からAIとチャット(対話)形式により24時間365日、子育てやゴミの出し方などの市のホームページの必要な情報にアクセスしやすくなるAI総合案内サービスの導入に取り組みます。

市民文化部 市民生活安全課	外国人一元的相談窓口事業	8,962	在留外国人等からの問い合わせ・相談を一元的に受け、内容に応じて所管課へつないでいく窓口を設置します。
市民文化部 ハイサイ市民課	個人番号カード交付事業	216,258	個人番号カード(マイナンバーカード)は、身分証明書として利用できるほか、電子証明書を格納することでコンビニ交付サービスやe-Taxなどのオンラインサービスがご利用いただけます。また、令和2年度は、国主導の施策として、キャッシュレス決済と連動したマイナポイントや健康保険証としての利用開始が予定されています。マイナンバーカードを円滑に交付することで、市民の利便性の向上と行政事務の効率化を推進します。
市民文化部 ハイサイ市民課	住民異動受付支援システム導入事業	36,720	住民異動受付業務にシステムを導入することで、書かせない窓口や待ち時間短縮を目指し、市民サービスの向上を図ります。

本冊子について、皆様からの
ご意見をお待ちしております。



令和2年度 なはしのよさんのはなし
令和2年6月／発行：那覇市企画財務部財政課
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1
TEL098-862-9938 FAX098-862-4268
